

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年2月12日

【四半期会計期間】 第54期第3四半期(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

【会社名】 株式会社リョーサン

【英訳名】 Ryosan Company, Limited

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 三松直人

【本店の所在の場所】 東京都千代田区東神田2丁目3番5号

【電話番号】 03(3862)2591(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役経本部長 関晴光

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区東神田2丁目3番5号

【電話番号】 03(3862)2591(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役経本部長 関晴光

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第53期 第3四半期 連結累計期間	第54期 第3四半期 連結累計期間	第53期 第3四半期 連結会計期間	第54期 第3四半期 連結会計期間	第53期
会計期間	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成20年 10月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日
売上高 (百万円)	182,481	140,903	51,255	53,315	220,871
経常利益 (百万円)	7,114	3,648	1,653	1,774	7,263
四半期(当期)純利益 (百万円)	4,133	1,911	805	987	3,919
純資産額 (百万円)			117,184	116,091	116,499
総資産額 (百万円)			161,287	158,987	148,987
1株当たり純資産額 (円)			3,352.19	3,365.00	3,376.78
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	117.55	55.47	23.05	28.65	111.83
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)			72.6	72.9	78.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,659	2,135			15,033
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,314	526			3,540
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,886	2,696			4,240
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)			42,992	48,674	50,003
従業員数 (名)			1,138	1,082	1,115

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(名)	1,082 [83]
---------	--------------

(注) 従業員数は就業人員者であり、臨時従業員数は [] 内に当第3四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(名)	684 [46]
---------	------------

(注) 従業員数は就業人員者であり、臨時従業員数は [] 内に当第3四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同四半期比(%)
生産事業	1,061	22.9

- (注) 1 金額は、売価換算値によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第3四半期連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同四半期比(%)	受注残高(百万円)	前年同四半期比(%)
半導体事業	30,241	+32.5	18,505	+37.8
電子部品事業	15,531	10.5	8,935	6.3
電子機器事業	7,995	+62.2	4,721	16.0
生産事業	1,389	20.1	786	25.4
合計	55,157	+17.8	32,948	+11.2

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同四半期比(%)
半導体事業	27,210	0.9
電子部品事業	16,307	8.7
電子機器事業	8,499	+98.7
生産事業	1,298	22.1
合計	53,315	+4.0

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 主要な販売先については、総売上高の100分10未満のため記載しておりません。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は発生しておりません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業のリスク」について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間の世界経済は、各国の景気刺激策が功を奏し、リーマンショック以降の急激な景気後退が底を打って、緩やかに回復しました。また、我々が従事しておりますエレクトロニクス業界においても、半導体・電子部品の需要回復が見られました。

このような情勢下で、当社グループは「事業規模の回復」と「事業コストの低減」「事業モデルの刷新」に取り組んでまいりました。その結果、当第3四半期連結会計期間の業績は、車載電装用やMFP用システム機器等が拡大したことから、売上高は533億15百万円（前年同期比4.0%増）、営業利益は16億83百万円（前年同期比21.4%増）、経常利益は17億74百万円（前年同期比7.4%増）、四半期純利益は9億87百万円（前年同期比22.7%増）と増収増益の結果となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

イ 半導体事業

当社グループでは、メモリ、システムLSI、個別半導体の販売並びにシステムLSIの開発を行っております。当第3四半期連結会計期間は、デジタルAV機器用システムLSI及び液晶ディスプレイ用ドライバIC等の売上が減少し、売上高は272億10百万円（前年同期比0.9%減）、営業利益は10億76百万円（前年同期比6.4%減）となりました。

ロ 電子部品事業

当社グループでは、表示デバイス、電源、機構部品を販売しております。当第3四半期連結会計期間は、ゲーム機用電池及び機構部品等の売上が減少し、売上高163億7百万円（前年同期比8.7%減）、営業利益は6億43百万円（前年同期比5.1%減）となりました。

ハ 電子機器事業

当社グループでは、システム機器、設備機器を販売しております。当第3四半期連結会計期間は、車載電装用及びMFP用システム機器等の売上が増加し、売上高は84億99百万円（前年同期比98.7%増）、営業利益は2億80百万円（前年同期比271.5%増）となりました。

ニ 生産事業

当社グループでは、ヒートシンク（半導体素子用放熱器）を生産し、販売しております。当第3四半期連結会計期間は、FA機器用ヒートシンク等の売上が減少し、売上高は12億98百万円（前年同期比22.1%減）となったものの、営業利益は1億67百万円（前年同期比49.3%増）となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

イ 日本

当第3四半期連結会計期間は、車載電装用及びMFP用システム機器等の売上が増加し、売上高は415億35百万円（前年同期比7.1%増）、営業利益は12億18百万円（前年同期比40.7%増）となりました。

ロ アジア

当第3四半期連結会計期間は、デジタルAV機器用システムLSI及び液晶ディスプレイ用ドライバIC等の売上が減少し、売上高は143億22百万円（前年同期比5.5%減）、営業利益は4億5百万円（前年同期比1.9%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物残高は、第2四半期連結会計期間末に比べ44億89百万円減少し、486億74百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益が17億31百万円であったことに加え、仕入債務が45億45百万円増加しましたが、売上債権が88億37百万円増加したことにより全体で45億78百万円の資金が減少しました。なお、前年同四半期の営業活動によるキャッシュ・フローは18億91百万円の資金の増加でした。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得65百万円等により、63百万円の資金が減少しました。なお、前年同四半期の投資活動によるキャッシュ・フローは86百万円の資金の増加でした。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金7億36百万円増加した為、配当金の支払いが6億89百万円あったものの、6百万円の資金が増加しました。なお、前年同四半期の財務活動によるキャッシュ・フローは4億98百万円の資金の減少でした。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間の研究開発費の総額は1億27百万円であります。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

世界経済は、景気後退が底を打って回復局面にあります。未だ先行き不透明感は拭いきれておりません。そのような状況の中で、当社の経営環境は引き続き厳しい状況が続くものと想定しております。なお、平成22年3月期の連結業績につきましては、半導体、電子部品の需要が回復傾向にあるものの、残念ながら減収減益となる見通しです。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、重要な設備の異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

特記すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	155,673,598
計	155,673,598

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	34,500,000	34,500,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は、100株でありま す。
計	34,500,000	34,500,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年10月1日～ 平成21年12月31日		34,500		17,690		19,114

(5) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりま
せん。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成21年9月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 33,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 34,434,000	344,340	
単元未満株式	普通株式 32,200		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	34,500,000		
総株主の議決権		344,340	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式81株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社リョーサン	東京都千代田区東神田2 丁目3番5号	33,800		33,800	0.10
計		33,800		33,800	0.10

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	2,170	2,270	2,295	2,565	2,465	2,415	2,340	2,195	2,320
最低(円)	2,020	2,050	2,120	2,200	2,280	2,235	2,105	2,050	2,105

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
常務取締役 営業管理本部長 兼海外営業本部長 兼海外半導体商品担当	取締役 営業管理本部長 兼海外営業本部長 兼新商品担当	澁谷 裕	平成21年10月1日
常務取締役 半導体事業本部長	取締役 半導体事業本部長	鈴木勝之	平成21年10月1日

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表については、監査法人トーマツによる四半期レビューを受け、当第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けている監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって、有限責任監査法人トーマツとなりました。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	38,676	50,003
受取手形及び売掛金	4 67,140	56,124
有価証券	9,999	-
商品及び製品	13,042	14,688
仕掛品	108	59
原材料及び貯蔵品	192	191
未収入金	4,290	1,737
未収還付法人税等	25	239
繰延税金資産	238	380
その他	608	630
貸倒引当金	150	104
流動資産合計	134,172	123,950
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1 4,955	1 5,131
土地	8,134	8,184
リース資産(純額)	1 359	1 463
その他(純額)	1 969	1 774
有形固定資産合計	14,418	14,554
無形固定資産	549	628
投資その他の資産		
投資有価証券	2 3,304	2 2,890
長期預金	3,500	3,500
繰延税金資産	1,692	2,153
その他	2,532	2,529
貸倒引当金	1,085	1,101
投資損失引当金	98	118
投資その他の資産合計	9,846	9,853
固定資産合計	24,815	25,036
資産合計	158,987	148,987

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,4 33,397	2 21,888
短期借入金	4,087	4,773
リース債務	145	157
未払費用	355	1,024
賞与引当金	315	-
未払法人税等	300	109
その他	1,558	1,738
流動負債合計	40,160	29,691
固定負債		
リース債務	294	394
退職給付引当金	2,165	2,086
その他	275	315
固定負債合計	2,735	2,796
負債合計	42,895	32,488
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,690	17,690
資本剰余金	19,114	19,114
利益剰余金	81,221	81,443
自己株式	83	82
株主資本合計	117,942	118,165
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	327	14
繰延ヘッジ損益	4	3
為替換算調整勘定	2,296	1,797
評価・換算差額等合計	1,964	1,779
少数株主持分	113	113
純資産合計	116,091	116,499
負債純資産合計	158,987	148,987

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	182,481	140,903
売上原価	165,823	128,744
売上総利益	16,657	12,159
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	525	442
貸倒引当金繰入額	-	90
役員報酬	403	313
給料及び手当	2,710	2,367
賞与	1,019	658
退職給付費用	345	323
福利厚生費	601	499
減価償却費	445	623
その他	4,477	3,614
販売費及び一般管理費合計	10,528	8,933
営業利益	6,129	3,225
営業外収益		
受取利息	136	73
受取配当金	337	114
為替差益	198	-
経営指導料	113	87
雑収入	341	248
営業外収益合計	1,127	522
営業外費用		
支払利息	114	32
為替差損	-	51
雑損失	27	15
営業外費用合計	141	99
経常利益	7,114	3,648
特別利益		
固定資産売却益	2	2
投資有価証券売却益	-	12
貸倒引当金戻入額	208	-
投資損失引当金戻入額	13	10
特別利益合計	224	25
特別損失		
固定資産除売却損	33	5
減損損失	-	50
たな卸資産評価損	112	-
投資有価証券売却損	-	14
投資有価証券評価損	225	47
ゴルフ会員権評価損	8	4
特別損失合計	380	122
税金等調整前四半期純利益	6,959	3,550
法人税、住民税及び事業税	2,391	1,272
法人税等調整額	429	363
法人税等合計	2,820	1,636
少数株主利益	4	2
四半期純利益	4,133	1,911

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
売上高	51,255	53,315
売上原価	46,506	48,629
売上総利益	4,748	4,686
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	159	171
貸倒引当金繰入額	-	55
役員報酬	148	105
給料及び手当	867	765
賞与	332	221
退職給付費用	113	99
福利厚生費	201	170
減価償却費	154	231
その他	1,384	1,181
販売費及び一般管理費合計	3,362	3,002
営業利益	1,386	1,683
営業外収益		
受取利息	40	24
受取配当金	17	10
為替差益	119	-
経営指導料	37	33
雑収入	98	91
営業外収益合計	313	159
営業外費用		
支払利息	41	9
為替差損	-	52
雑損失	5	6
営業外費用合計	46	68
経常利益	1,653	1,774
特別利益		
固定資産売却益	2	0
投資有価証券売却益	-	0
貸倒引当金戻入額	123	-
特別利益合計	126	0
特別損失		
固定資産除売却損	3	2
投資有価証券評価損	94	41
ゴルフ会員権評価損	4	0
特別損失合計	102	43
税金等調整前四半期純利益	1,677	1,731
法人税、住民税及び事業税	357	606
法人税等調整額	514	137
法人税等合計	871	743
少数株主利益	0	0
四半期純利益	805	987

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	6,959	3,550
減価償却費	583	729
減損損失	-	50
貸倒引当金の増減額(は減少)	208	87
退職給付引当金の増減額(は減少)	156	77
受取利息及び受取配当金	474	187
支払利息	114	32
投資有価証券評価損益(は益)	225	47
有形固定資産除売却損益(は益)	33	2
売上債権の増減額(は増加)	14,843	11,364
たな卸資産の増減額(は増加)	2,236	1,392
仕入債務の増減額(は減少)	9,385	11,810
その他	1,143	3,369
小計	9,468	2,861
利息及び配当金の受取額	462	176
利息の支払額	114	32
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	4,157	870
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,659	2,135
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	3,000	1
有形固定資産の取得による支出	181	615
有形固定資産の売却による収入	13	4
無形固定資産の取得による支出	2	-
無形固定資産の売却による収入	-	8
投資有価証券の取得による支出	-	23
投資有価証券の売却による収入	-	58
関係会社株式の取得による支出	27	-
貸付けによる支出	116	0
貸付金の回収による収入	-	41
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,314	526
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	2,196	503
リース債務の返済による支出	-	122
自己株式の取得による支出	1,270	1
自己株式の処分による収入	3	-
配当金の支払額	2,815	2,067
少数株主への配当金の支払額	-	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,886	2,696
現金及び現金同等物に係る換算差額	542	248
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	84	1,336
現金及び現金同等物の期首残高	43,077	50,003
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	8
現金及び現金同等物の四半期末残高	42,992	48,674

【継続企業の前提に関する事項】

当第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項の変更 (1) 連結の範囲の変更 当第2四半期連結会計期間より、株式会社サクシス及び株式会社ジャイロニクスは事業活動の開始により、セントラクト株式会社は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。 (2) 変更後の連結子会社の数 11社

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
たな卸資産の評価方法 当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算定に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 9,353百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 8,919百万円
2 担保に供している資産 投資有価証券 81百万円 上記資産は、アルプス電気株式会社等の仕入債務 (6,483百万円)の担保に供しております。	2 担保に供している資産 投資有価証券 89百万円 上記資産は、アルプス電気株式会社等の仕入債務 (5,396百万円)の担保に供しております。
3 偶発債務 次の会社の金融機関からの借入に対して次のとおり 経営指導念書及び保証書を差入れております。 RYOSAN (THAILAND) CO.,LTD. 441百万円 (160,000,000 タイバーツ) DALIAN F.T.Z RYOSAN 59百万円 INTERNATIONAL TRADING (650,000 CO.,LTD. 米ドル)	3 偶発債務 次の会社の金融機関からの借入に対して次のとおり 経営指導念書及び保証書を差入れております。 RYOSAN (THAILAND) CO.,LTD. 124百万円 (45,000,000 タイバーツ) DALIAN F.T.Z RYOSAN 49百万円 INTERNATIONAL TRADING (500,000 CO., LTD. 米ドル)
4 第3四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処 理 第3四半期連結会計期間末日の満期手形等の会計 処理については、手形交換日及び振込実施日をも って決済処理しております。なお、当第3四半期 連結会計期間の末日は金融機関の休日であったた め、次の第3四半期連結会計期間末日満期手形等 が当第3四半期連結会計期間末日の残高に含まれ ております。 受取手形及び売掛金 3,172百万円 買掛金 1,421百万円	

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸 借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸 借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)
現金及び預金勘定 40,993百万円	現金及び預金勘定 38,676百万円
有価証券勘定 1,998 "	預入期間が3か月を超える定期預 金 1 "
現金及び現金同等物 42,992百万円	有価証券勘定 9,999 "
	現金及び現金同等物 48,674百万円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日
至平成21年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	34,500,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	33,919

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年5月12日 取締役会	普通株式	1,378	40	平成21年3月31日	平成21年6月11日	利益剰余金
平成21年10月29日 取締役会	普通株式	689	20	平成21年9月30日	平成21年12月1日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の
効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

	半導体事業 (百万円)	電子部品事業 (百万円)	電子機器事業 (百万円)	生産事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	27,443	17,867	4,277	1,667	51,255		51,255
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高							
計	27,443	17,867	4,277	1,667	51,255		51,255
営業利益	1,149	678	75	112	2,015	(629)	1,386

(注) 1 事業区分の方法は、事業体制(組織)を基本とし、取扱商品、製品並びに販売形態等を勘案し、区分してあります。

2 各事業区分の主要な商品・製品の名称

半導体事業 メモリ・システムLSI・個別半導体

電子部品事業 表示デバイス・電源・機構部品

電子機器事業 システム機器・設備機器

生産事業 ヒートシンク(半導体素子用放熱器)

当第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	半導体事業 (百万円)	電子部品事業 (百万円)	電子機器事業 (百万円)	生産事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	27,210	16,307	8,499	1,298	53,315		53,315
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高							
計	27,210	16,307	8,499	1,298	53,315		53,315
営業利益	1,076	643	280	167	2,167	(484)	1,683

(注) 1 事業区分の方法は、事業体制(組織)を基本とし、取扱商品、製品並びに販売形態等を勘案し、区分してあります。

2 各事業区分の主要な商品・製品の名称

半導体事業 メモリ・システムLSI・個別半導体

電子部品事業 表示デバイス・電源・機構部品

電子機器事業 システム機器・設備機器

生産事業 ヒートシンク(半導体素子用放熱器)

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	半導体事業 (百万円)	電子部品事業 (百万円)	電子機器事業 (百万円)	生産事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	98,993	61,412	16,455	5,620	182,481		182,481
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高							
計	98,993	61,412	16,455	5,620	182,481		182,481
営業利益	4,693	2,571	378	541	8,184	(2,055)	6,129

(注) 1 事業区分の方法は、事業体制(組織)を基本とし、取扱商品、製品並びに販売形態等を勘案し、区分しております。

2 各事業区分の主要な商品・製品の名称

半導体事業 メモリ・システムLSI・個別半導体

電子部品事業 表示デバイス・電源・機構部品

電子機器事業 システム機器・設備機器

生産事業 ヒートシンク(半導体素子用放熱器)

3 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を第1四半期連結累計期間から適用し、評価基準については、低価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

その結果、従来の方法によった場合と比較して営業利益が「半導体事業」で15百万円、「電子部品事業」で5百万円及び「生産事業」で4百万円それぞれ減少しております。また、「電子機器事業」で3百万円増加しております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	半導体事業 (百万円)	電子部品事業 (百万円)	電子機器事業 (百万円)	生産事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	71,776	45,701	20,038	3,387	140,903		140,903
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高							
計	71,776	45,701	20,038	3,387	140,903		140,903
営業利益	2,229	1,628	545	330	4,734	(1,509)	3,225

(注) 1 事業区分の方法は、事業体制(組織)を基本とし、取扱商品、製品並びに販売形態等を勘案し、区分しております。

2 各事業区分の主要な商品・製品の名称

半導体事業 メモリ・システムLSI・個別半導体

電子部品事業 表示デバイス・電源・機構部品

電子機器事業 システム機器・設備機器

生産事業 ヒートシンク(半導体素子用放熱器)

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	36,174	15,081	51,255		51,255
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,608	75	2,683	(2,683)	
計	38,782	15,156	53,939	(2,683)	51,255
営業利益	865	413	1,278	107	1,386

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的接近度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

アジア …… 香港・シンガポール・台湾・中国・マレーシア等

当第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	39,165	14,150	53,315		53,315
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,370	172	2,542	(2,542)	
計	41,535	14,322	55,858	(2,542)	53,315
営業利益	1,218	405	1,623	59	1,683

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的接近度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

アジア …… 香港・シンガポール・台湾・中国・マレーシア等

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	126,226	56,255	182,481		182,481
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	9,095	240	9,335	(9,335)	
計	135,321	56,495	191,816	(9,335)	182,481
営業利益	4,142	1,591	5,733	395	6,129

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的接近度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

アジア …… 香港・シンガポール・台湾・中国・マレーシア等

3 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を第1四半期連結累計期間から適用し、評価基準については、低価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

その結果、従来の方法によった場合と比較して営業利益が「日本」で19百万円、「アジア」で2百万円それぞれ減少しております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	103,419	37,484	140,903		140,903
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,994	496	6,491	(6,491)	
計	109,414	37,980	147,395	(6,491)	140,903
営業利益	2,175	797	2,973	252	3,225

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的接近度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

アジア …… 香港・シンガポール・台湾・中国・マレーシア等

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

	アジア	計
海外売上高(百万円)	18,344	18,344
連結売上高(百万円)		51,255
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	35.8	35.8

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的接近度によっております。
 2 各区分に属する主な国又は地域
 アジア …… 香港・韓国・中国・台湾等
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高(ただし、連結会社間の内部売上高を除く)であります。

当第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	アジア	計
海外売上高(百万円)	17,768	17,768
連結売上高(百万円)		53,315
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	33.3	33.3

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的接近度によっております。
 2 各区分に属する主な国又は地域
 アジア …… 香港・韓国・中国・台湾等
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高(ただし、連結会社間の内部売上高を除く)であります。

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	アジア	計
海外売上高(百万円)	70,665	70,665
連結売上高(百万円)		182,481
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	38.7	38.7

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的接近度によっております。
2 各区分に属する主な国又は地域
アジア …… 香港・韓国・中国・台湾等
3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高(ただし、連結会社間の内部売上高を除く)であります。

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	アジア	計
海外売上高(百万円)	47,765	47,765
連結売上高(百万円)		140,903
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	33.9	33.9

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的接近度によっております。
2 各区分に属する主な国又は地域
アジア …… 香港・韓国・中国・台湾等
3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高(ただし、連結会社間の内部売上高を除く)であります。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)		前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	3,365.00円	1株当たり純資産額	3,376.78円

2 1株当たり四半期純利益金額

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	117.55円	1株当たり四半期純利益金額	55.47円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	4,133	1,911
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	4,133	1,911
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	35,167	34,466

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	23.05円	1株当たり四半期純利益金額	28.65円

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	805	987
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	805	987
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	34,925	34,466

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第54期（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）中間配当については、平成21年10月29日開催の取締役会において、平成21年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議し、配当を行っております。

中間配当の総額	689百万円
1株当たりの金額	20円
支払請求の効力発生日及び支払開始日	平成21年12月1日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月4日

株式会社リョーサン
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 三澤幸之助 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森田浩之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社リョーサンの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社リョーサン及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月4日

株式会社リョーサン
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三澤幸之助 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森田浩之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社リョーサンの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社リョーサン及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。